

財 務 諸 表

第 7 期（平成 2 4 年度）

自 平成 2 4 年 4 月 1 日

至 平成 2 5 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 福岡県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 引当金の明細	12
(7) 資産除去債務の明細	12
(8) 保証債務の明細	12
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(13) 役員及び職員の給与の明細	15
(14) 業務費及び一般管理費の明細	16
(15) 寄附金の明細	17
(16) 受託研究の明細	17
(17) 共同研究の明細	17
(18) 受託事業等の明細	17
(19) 科学研究費補助金等の明細	17
(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	金 額
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,436,302
建物	7,359,172	
減価償却累計額	▲ 1,411,218	5,947,954
構築物	833,524	
減価償却累計額	▲ 340,141	493,382
機械装置	4,016	
減価償却累計額	▲ 2,685	1,330
工具器具備品	273,843	
減価償却累計額	▲ 211,304	62,539
医療用工具器具備品	43,265	
減価償却累計額	▲ 40,036	3,229
図書		734,961
有形固定資産合計		8,679,700
2 無形固定資産		
ソフトウェア		35,531
著作権		500
電話加入権		1,468
無形固定資産合計		37,499
固定資産合計		8,717,199
II 流動資産		
現金及び預金		364,019
未収学生納付金収入	1,239	
徴収不能引当金	▲ 143	1,096
たな卸資産		2,295
前払費用		549
その他の未収入金	24,519	
徴収不能引当金	▲ 163	24,355
その他の流動資産		1,223
流動資産合計		393,539
資産合計		9,110,738

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	142,636	
資産見返補助金等	284,121	
資産見返補償金	2,121	
資産見返寄附金	19,102	
資産見返物品受贈額	1,066,113	
長期リース債務		29,005
固定負債合計		1,543,100
II 流動負債		
運営費交付金債務	91,071	
寄附金債務	4,741	
預り科学研究費補助金等	13,063	
預り金	11,671	
前受受託研究費	165	
前受金	2,275	
未払金	207,389	
リース債務	22,807	
未払消費税等	540	
流動負債合計		353,724
負債合計		1,896,824
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金	8,530,220	
資本金合計		8,530,220
II 資本剰余金		
資本剰余金	39,647	
損益外減価償却累計額(▲)	▲ 1,400,375	
資本剰余金合計		▲ 1,360,728
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	63,098	
当期未処理損失	18,676	
(うち当期総損失)	(18,676)	
利益剰余金合計		44,422
純資産合計		7,213,913
負債純資産合計		9,110,738

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
教育経費	154,119	
研究経費	143,673	
教育研究支援経費	34,943	
受託研究費	1,361	
受託事業費	8,317	
役員人件費	39,663	
教員人件費	1,120,482	
職員人件費	184,852	1,687,413
一般管理費		271,260
財務費用		
支払利息	791	791
雑損		0
経常費用合計		1,959,466
経常収益		
運営費交付金収益		1,011,311
授業料収益		571,732
入学金収益		115,410
検定料収益		28,528
その他業務収益		781
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	506	
その他の団体からの受託研究等収益	854	1,361
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	8,153	
その他の団体からの受託事業等収益	164	8,317
補助金等収益		70,010
寄附金収益		951
資産見返負債戻入		
資産見返物品受贈額戻入	49,631	
資産見返運営費交付金等戻入	9,336	
資産見返寄附金戻入	2,457	
資産見返補助金等戻入	11,030	
資産見返補償金戻入	79	72,534
財務収益		
受取利息	118	
延滞金	385	504
雑益		
財産貸付料収益	16,890	
手数料収益	4,183	
間接経費収入	11,268	
その他の雑益	9,229	41,572
経常収益合計		1,923,017
経常損失		36,449
臨時損失		
固定資産除却損		5,516
臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入		5,084
資産見返運営費交付金等戻入		134
資産見返寄附金戻入		297
当期純損失		36,449
前中期目標期間繰越積立金取崩額		17,772
当期総損失		18,676

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 290,451
	人件費支出	▲ 1,355,318
	その他の業務支出	▲ 182,546
	運営費交付金収入	1,104,798
	授業料収入	561,018
	入学金収入	116,538
	検定料収入	28,545
	受託研究等収入	2,343
	受託事業等収入	8,549
	寄附金収入	4,948
	補助金等収入	89,263
	補助金等の精算による返還金の支出	▲ 3,590
	その他の収入	43,389
	預り科学研究費補助金等の純増減額	2,211
	小計	129,699
	設立団体納付金の支払額	▲ 46,080
	業務活動によるキャッシュ・フロー	83,618
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	▲ 550,000
	定期預金の払戻による収入	450,000
	有形固定資産の取得による支出	▲ 39,985
	無形固定資産の取得による支出	▲ 525
	小計	▲ 140,510
	利息及び配当金の受取額	499
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 140,010
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	▲ 25,690
	小計	▲ 25,690
	利息の支払額	▲ 791
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 26,482
IV	資金増加額	▲ 82,874
V	資金期首残高	346,893
VI	資金期末残高	264,019

損失の処理に関する書類

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失 当期総損失	18,676,353 18,676,353
II 損失処理額 前中期目標期間繰越積立金取崩額	18,676,353 18,676,353
III 次期繰越欠損金	<u> 0</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,687,413	
一般管理費	271,260	
財務費用	791	
雑損	0	
臨時損失	5,516	
	1,964,982	
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	▲ 571,732	
入学金収益	▲ 115,410	
検定料収益	▲ 28,528	
受託研究等収益	▲ 1,361	
受託事業等収益	▲ 8,317	
寄附金収益	▲ 951	
その他業務収益	▲ 781	
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 8,966	
資産見返寄附金戻入	▲ 2,457	
財務収益	▲ 504	
雑益	▲ 30,304	
臨時利益	▲ 431	
業務費用合計	▲ 769,746	1,195,235
II 損益外減価償却相当額		200,435
III 引当外賞与増加見積額		503
IV 引当外退職給付増加見積額		▲ 74,826
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	8	
地方公共団体出資の機会費用	40,478	40,486
VI 行政サービス実施コスト		1,361,834

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職手当及び特別交付金のうち特別の経費については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～44年

構築物 3～47年

工具器具備品 1～14年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、財産的基礎の減少と考えるべきであることから損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
福岡県河川流水占用料等徴収条例を参考に計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に、0.560%で計算しております。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

8 その他

損失の処理に関する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、76,610千円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、699,289千円です。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成25年3月31日

現金及び預金	364,019千円
定期預金	▲100,000千円
資金期末残高	264,019千円

2 重要な非資金取引の内容

現物寄付による資産の取得 4,477千円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

1 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の中には、福岡県からの派遣職員に係る

ものが以下のとおり含まれております。

- ・引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額 ▲1,597 千円
- ・引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額 ▲49,763 千円

- 2 機会費用の内訳
設立団体に係る額 40,478 千円

V 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金等に限定しております。

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
(1) 現金及び預金	364,019	364,019	—
(2) 未払金	(207,389)	(207,389)	—

(*) 負債で表示されているものについては、() で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当法人は、福岡県田川市において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	257,723	5,092	-	262,815	10,842	8,424	-	-	-	251,973	-
	構築物	824,491	9,033	-	833,524	340,141	49,968	-	-	-	493,382	注)1
	機械装置	4,016	-	-	4,016	2,685	209	-	-	-	1,330	
	工具器具備品	257,804	16,038	-	273,843	211,304	23,126	-	-	-	62,539	注)2
	医療用工具器具備品	43,265	-	-	43,265	40,036	3,135	-	-	-	3,229	
	図書	724,633	15,843	5,516	734,961	-	-	-	-	-	734,961	
	計	2,111,934	46,008	5,516	2,152,426	605,010	84,864	-	-	-	1,547,416	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	7,096,357	-	-	7,096,357	1,400,375	200,435	-	-	-	5,695,981	
	計	7,096,357	-	-	7,096,357	1,400,375	200,435	-	-	-	5,695,981	
非償却資産	土地	1,436,302	-	-	1,436,302	-	-	-	-	-	1,436,302	
	計	1,436,302	-	-	1,436,302	-	-	-	-	-	1,436,302	
有形固定資産 合計	土地	1,436,302	-	-	1,436,302	-	-	-	-	-	1,436,302	
	建物	7,354,080	5,092	-	7,359,172	1,411,218	208,859	-	-	-	5,947,954	
	構築物	824,491	9,033	-	833,524	340,141	49,968	-	-	-	493,382	
	機械装置	4,016	-	-	4,016	2,685	209	-	-	-	1,330	
	工具器具備品	257,804	16,038	-	273,843	211,304	23,126	-	-	-	62,539	
	医療用工具器具備品	43,265	-	-	43,265	40,036	3,135	-	-	-	3,229	
	図書	724,633	15,843	5,516	734,961	-	-	-	-	-	734,961	
	計	10,644,594	46,008	5,516	10,685,086	2,005,386	285,299	-	-	-	8,679,700	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	103,875	2,025	-	105,900	70,369	18,050	-	-	-	35,531	
	著作権	500	-	-	500	-	-	-	-	-	500	
	電話加入権	1,468	-	-	1,468	-	-	-	-	-	1,468	
	計	105,844	2,025	-	107,869	70,369	18,050	-	-	-	37,499	
投資その他の資産	敷金・保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

注) 1 当期増加額は、グラウンド照明及びテニスコート照明の取得によるものであります。

注) 2 当期増加額は、TV会議システム（5,565千円）並びに動画コンテンツ配信システム（6,195千円）及び動画コンテンツ配信システムオンデマンドサーバー（4,278千円）の取得によるものであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	2,297	2,508	－	2,510	－	2,295	
計	2,297	2,508	－	2,510	－	2,295	

(3) 有価証券の明細
(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細
(6)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	1,431	▲ 191	1,239	-	▲ 143	▲ 143	注)
その他の未収入金	18,187	6,331	24,519	▲ 64	▲ 98	▲ 163	注)
計	19,619	6,139	25,758	▲ 64	▲ 242	▲ 307	

注) 貸倒懸念債権等の特定債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(6)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体(福岡県) 出資金	8,530,220	-	-	8,530,220	
	計	8,530,220	-	-	8,530,220	
資本剰余金	目的積立金	38,767	2,677	-	41,444	注)
	無償譲与	1,468	-	-	1,468	
	設立団体(福岡県) 出資金	▲ 3,265	-	-	▲ 3,265	
	計	36,969	2,677	-	39,647	
	損益外減価償却 累計額	▲ 1,199,940	▲ 200,435	-	▲ 1,400,375	
	差 引 計	▲ 1,162,970	▲ 197,757	-	▲ 1,360,728	

注) 当期増加額は、目的積立金により資産を取得したことに伴うものです。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第 1項積立金	10,712	118,917	129,629	-	注)
地方独立行政法人法第40条第 3項積立金(教育研究等改善 目的積立金)	98,934	-	98,934	-	注)
地方独立行政法人法第40条第 4項積立金(前中期目標期間繰 越積立金)	-	83,548	20,450	63,098	注)
計	109,646	202,466	249,014	63,098	

注) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は10,712,355円であり、これに前中期目標期間最終年度の未処分利益19,982,784円及び目的積立金の98,934,635円を加えると、積立金は129,629,774円となります。

この積立金129,629,774円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は83,548,850円であり、差し引き46,080,924円は設立団体に納付しました。

(10)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分		金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	17,772	費用の発生による
その他	前中期目標期間繰越積立金	2,677	資産の取得による
計		20,450	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当 期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運 営 費 交 付 金 運 収	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成24年度	-	1,104,798	1,011,311	2,415	-	1,013,726	91,071
合 計	-	1,104,798	1,011,311	2,415	-	1,013,726	91,071

(11)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	24年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	924,935	924,935
費用進行基準によるもの	86,376	86,376
合 計	1,011,311	1,011,311

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細
 (12)-1 特定施設費の明細

該当事項はありません。

(12)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	49,961	-	16,038	-	-	33,923	
看護職員専門分野研修 事業費補助金	1,680	-	-	-	-	1,680	
公開講座補助金	300	-	-	-	-	300	
施設整備費等補助金	43,140	-	9,033	-	-	34,107	
合計	95,082	-	25,071	-	-	70,010	

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	38,998	3	-	-
	非常勤	665	4	-	-
	計	39,663	7	-	-
教職員	常勤	1,132,600	130	77,257	6
	非常勤	95,476	83	-	-
	計	1,228,077	213	77,257	6
合計	常勤	1,171,598	133	77,257	6
	非常勤	96,141	87	-	-
	計	1,267,740	220	77,257	6

注)

- 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡県立大学役員報酬規程に基づき算出されます。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡県立大学職員給与規程、公立大学法人福岡県立大学教員年俸規程及び公立大学法人福岡県立大学非常勤職員等賃金規程に基づき算出されます。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
- 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。
- 報酬又は給与欄には法定福利費（147,983,911円）が含まれております。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	18,927	
備品費	298	
印刷製本費	19,079	
水道光熱費	15,646	
旅費交通費	18,265	
通信運搬費	1,893	
貸借料	2,388	
保守費	36	
修繕費	965	
損害保険料	53	
広告宣伝費	1,034	
行事費	891	
会議費	51	
報酬・委託・手数料	33,854	
奨学費	25,684	
減価償却費	13,275	
徴収不能引当金繰入額	242	
雑費	202	
工事費	1,072	
諸会費	255	
		154,119
研究経費		
消耗品費	50,009	
備品費	2,576	
印刷製本費	5,503	
水道光熱費	3,934	
旅費交通費	28,617	
通信運搬費	3,081	
貸借料	4,979	
福利厚生費	594	
保守費	105	
修繕費	2,204	
損害保険料	27	
広告宣伝費	42	
行事費	232	
会議費	44	
報酬・委託・手数料	21,538	
減価償却費	14,600	
工事費	174	
諸会費	5,288	
雑費	116	
租税公課	0	
		143,673
教育研究支援経費		
消耗品費	1,119	
印刷製本費	193	
水道光熱費	4,249	
旅費交通費	304	
通信運搬費	64	
貸借料	1,805	
保守費	2,751	
修繕費	282	
報酬・委託・手数料	20,706	
減価償却費	3,378	
諸会費	87	
		34,943
受託研究費		
消耗品費	959	
備品費	249	
旅費交通費	55	
報酬・委託・手数料	96	
		1,361

受託事業費		
消耗品費	235	
旅費交通費	261	
報酬・委託・手数料	6,924	
法定福利費	896	
		8,317
役員人件費		
常勤役員人件費		
報酬	26,492	
賞与	8,770	
法定福利費	3,735	
		38,998
非常勤役員人件費		
報酬	665	
		665
		39,663
教員人件費		
常勤教員人件費		
給料	645,992	
賞与	210,629	
退職給付費用	77,257	
法定福利費	118,508	
		1,052,389
非常勤教員人件費		
給料	60,764	
賞与	3,423	
法定福利費	3,905	
		68,093
		1,120,482
職員人件費		
常勤職員給与		
給料	107,703	
賞与	31,667	
法定福利費	18,098	
		157,469
非常勤職員給与		
給料	19,244	
賞与	4,402	
法定福利費	3,735	
		27,383
		184,852
一般管理費		
消耗品費		2,190
備品費		322
印刷製本費		429
水道光熱費		16,523
旅費交通費		4,856
通信運搬費		2,739
貸借料		4,010
保守費		36,609
修繕費		5,594
損害保険料		1,223
広告宣伝費		51
報酬・委託・手数料		113,645
租税公課		743
減価償却費		71,660
雑費		79
食糧費		42
工事費		8,241
諸会費		2,296
		271,260

(15) 寄附金の明細

(単位：千円)

区分	当期受入額	件数 (件)	摘要
	9,426	40	注)
合計	9,426	40	

注) 当期受入額には福岡県立大学後援会からの寄贈図書1,035千円 (15件) を含んでおります。

(16) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	179	1,348	1,361	165
合 計	179	1,348	1,361	165

(17) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(18) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
	-	8,317	8,317	-
合 計	-	8,317	8,317	-

(19) 科学研究費補助金等の明細

(単位：千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究A	3,720 (12,368)	2	
基盤研究B	924 (2,983)	4	
基盤研究C	4,730 (15,783)	38	
若手研究B	1,668 (5,561)	10	
研究活動スタート支援	210 (697)	1	
挑戦的萌芽研究	15 (50)	1	
厚生労働省	0 (4,300)	2	
合 計	11,268 (41,744)	58	

注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () 内に記載しております。

(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	-	
普 通 預 金	179,165	
定 期 預 金	100,000	
そ の 他 の 預 金	84,854	
合 計	364,019	

②資産見返物品受贈額の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
構 築 物 に 係 る 分	460,591	
医 療 用 工 具 器 具 備 品 に 係 る 分	669	
工 具 器 具 備 品 に 係 る 分	2,666	
図 書 に 係 る 分	602,185	
合 計	1,066,113	

③未 払 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
人 件 費	87,920	
固 定 資 産	6,815	
そ の 他	112,653	
合 計	207,389	